

日本ビジネス実務学会 会報 73 号

Bulletin of the Japan Society of Applied Business Studies, No. 73

発行日／2020 年 9 月 30 日発行

編集／日本ビジネス実務学会（広報委員会）

事務局／〒470-1192 愛知県豊明市沓掛町田楽ヶ窪 1-98 藤田医科大学
医療科学部医療経営学領域内

URL: <http://jsabs.hs.plala.or.jp/>

《第 39 回全国大会（Zoom 版・札幌大会）詳細号》

会長あいさつ

「ポスト・コロナ時代のビジネス実務への挑戦」

会長 米本 倉基（藤田医科大学）



第 39 回全国大会は、Zoom を活用した新しいスタイルに挑戦したものでした。オンライン開催を決めた頃の北海道は、まさにコロナ禍の真只中で、実行委員会の先生方の危機感、困惑、不安、失望、責任感…、察するに余りあるものでした。個人的にも、上海での国際研究会を、上海財経大学の吉崎奈々先生から入る生々しい現地情報から判断して延期し、また、私自身の勤務する大学病院がクルーズ船の感染患者を受け入れる最中でもあり、コロナ禍の長期戦を覚悟した時期でした。そこで、多くの学会などが秋に先延ばしする中、思い切ってオンラインで開催する判断に至ったわけです。今となっては、この判断は正しかったと思うのでありますが、その決定によって、北海道ブロックの実行委員の先生方、理事、評議員の先生方など関係者の皆様には多大なご苦勞をおかけすることになりました。あらためてここに深く感謝申し上げる次第です。

ご周知のとおりコロナ禍は、仕事の「場」を会社からリモート・ワークへ、学びの「場」を学校からオンライン授業へ変化させ、そのスピードはあっという間でした。社会が変われば、ビジネス実務も変貌し、その研究と教育を担う本学会と学会員も自己変革を加速させなければなりません。この変化はチャンスと捉えるべきなのです。

私は、ポスト・コロナ時代のビジネス実務のカギを握るのは、サイバー空間上での活動に慣れ親しむ

非対面コミュニケーション力だと思っています。それには、今年から商用サービスが開始した 5G（第 5 世代移動通信システム）などの ICT（情報通信技術）と進化する AI（人工知能）を活用できるテクニカル・スキルと、ビデオやマイク音声であっても、その中の表情や動きを手掛かりに、肌感覚で情報交換できるヒューマン・スキルの 2 つが必須です。

学会では、この変化に対応すべく、新たに「リモート・ワーク時代のビジネス実務とその教育法に関する在り方プロジェクト（仮称）」の立ち上げ準備を進めています。このプロジェクトが、ビジネス実務を再定義し、新時代の教育法の開発を成しえてくれるものと期待しております。

さて、それはそれとして、4 つの公約についても進捗をご報告しますと、1 つめの AI や ICT 等の活用と、2 つめの女性の働き方改革については、まさに前述のリモート・ワークプロジェクトの立ち上げで推進できると思います。3 つ目のアカデミックな研究スタイルが学べる学会づくりに関しては、8 月にオンラインによる論文書き方セミナーがスタートしています。4 つめのグローバルのネットワーク強化については、残念ながら上海での国際研究会の再開時期が見通せませんが、場合によってはオンライン開催へ切り替えるなど、国際化への取り組みをゆるめないようにしたいと思います。

CONTENTS

会長あいさつ	1
全国大会を終えて（大会実行委員長あいさつ）	2
第 39 回全国大会プログラム	3
口頭発表概要	4-7
ポスター発表報告	8
2020 年度総会報告	9-10
2019 年度決算報告・2020 年度予算	11
役員体制・新入会員紹介・事務局連絡・第 40 回全国大会案内	12

大会実行委員長あいさつ
「第 39 回全国大会を終えて」
実行委員長 加藤由紀子（北海商科大学）



第39回全国大会を振り返ってみますと、まさしく本年度統一テーマの、「新時代を展望するビジネス実務」が、このような形で新時代を迎えるとは、予想だにできなかったことでした。

2020年1月15日付で、大会通信第1号を発信しました。そのなかで、2020年のオリパライヤーに触れ、「スポーツには世界と未来を変える力がある」という大会ビジョンから、2020年は仕事や社会を取り巻く環境も大きく変わる年であると綴りました。まさかそこからすぐに新型コロナウイルス感染症が瞬く間に広がっていくとは、思いもよらぬことでありました。

本年度統一テーマは、急激な変化の中で、ビジネス実務はどうあるべきなのか、どのように変化していくもののかなど、幅広く議論をしていきたいと考え設定いたしましたが、時代を先取りしたわけではなく、今までにあった議論をしっかりと深めていくことを念頭においていたものです。

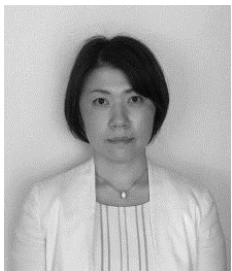
1月にそんな思いを載せて発信したものの、2月には国内感染者が100人を超え、わずかひと月で10倍となり、ただならぬ様相を呈してきました。教育機関では、小中高校の春休みまでの休校、大学などの卒業式の中止など対応に追われ、民間企業では、三密対策

や経済後退などの厳しい状況のなか、誰もが生活や仕事の立て直しを迫られておりました。そのため、度重なる理事会などで、オンライン通信による開催も含め協議した結果、4月に集合形式ではなく、Zoomを活用したオンラインでの開催とすることを公表しました。それに伴い、5月には5回にわたる「Zoom利用相互練習会」を会長自らホストとなって実施し大会に備え、おかげさまで大きなトラブルもなく、無事に大会を開催することができました。

新型コロナウイルスの感染拡大と、緊急事態宣言、それに伴う外出自粛・移動規制により、私たちの生活は一変しました。終息はもとより、収束も望めない不安の中での生活では、これまで以上に「人と人とのつながり」が求められ、またデジタル（バーチャル）の良さを知ったからこそ感じられる「アナログ（リアル）」の価値（人と会う、話しあうなど）に気づいたともいえましょう。

終了後のアンケートでは、参加された皆様からは満足という高評価を頂戴しましたが、今後オンライン開催にむけて、集合形式の良さを生かした取り組みをどこまで進めていけるかなどを検証し、次の全国大会につなげていただきたいと思います。ご協力、ご支援誠にありがとうございました。

大会事務局長より
「初の遠隔学会の主催に際して」
事務局長 千葉里美（札幌国際大学）



新型コロナウイルス感染拡大により第39回全国大会がZoomオンラインウエアを利用したWeb開催へ確定したのが4月。ここから本

大会実行委員メンバーも練習程度でしか使用したことのない知識の中で、どの様に準備・運営することで従来の全国大会とあまり変わらない形で実現できるか再検討した結果、予定していた基調講演とSDGs教育プログラムを断念し1日開催とさせて頂きました。授業等でZoomに慣れてきた今となれば色々な考えを個人として抱く所ですが、多くの大学で初の遠隔授業が動き出す時期とも重なっていましたので、会員の皆

様の研究発表と総会に絞った開催の決断で良かったと振り返ります。一方、Zoomを使用していない大学も多い中、事務局側では大会参加者の大幅減を懸念しましたが、米本会長等による勉強会のお陰で、Zoom登録や使い慣れない多くの会員にとって心理的安心感に繋がる支援を頂戴したと思っております。また、座長並びにホスト役の先生方におかれましても、どんなトラブルに当日見舞われるか不安の中、長時間ご協力いただきました。故に初の遠隔学会は、多方面からの支援により大きなトラブルなく本大会の目的は達成できたと思っております。皆様方には改めて御礼申し上げます。

第 39 回全国大会・2020 年 6 月 13 日(土)・当日プログラム

13:00-13:15 (接続 12:20-)	大会実行委員長挨拶・日程説明等 Zoom ホスト:加納輝尚(事務局次長) 司会:千葉里美(大会事務局長) 挨拶:加藤由紀子(大会実行委員長)				
13:15-13:45 (接続 12:20-)	日本ビジネス実務学会総会 Zoom ホスト:加納輝尚(事務局次長) 司会:河合晋(事務局長) 議長:米本倉基(学会長)				
研究発表					
	【A 会場】	【B 会場】	【C 会場】	【D 会場】	【ポスター掲示】
座長	佃昌道 (高松大学)	宮田篤 (青森中央短期大学)	小松由美 (福島学院大学)	大島武 (東京工芸大学)	
ホスト	小林純 (札幌国際大学)	原一将 (札幌国際大学)	伊勢坊綾 (東京大学)	吉田順子 (広島女学院大学)	
13:45-14:00	ホスト・ゲスト接続タイム				
14:00-14:30 (発表 20 分) (質疑 10 分)	ビジネス社会から見た、キャリア教育に関する研究 (p.1) ○千葉里美 (札幌国際大学) 和田早代 (札幌国際大学短期大学部)	学術と職業のチューニングプロセスにおける日本の特徴 (p.17) ○江藤智佐子 (久留米大学)	短期大学におけるキャリア科目の実践と評価 (p.29) ○後藤和也 (山形県立米沢女子短期大学)	女性管理職の一度むけた経験 (p.45) ○徳永彩子 (熊本学園大学) 所吉彦 (岐阜協立大学)	■中小企業と連携した会計・財務教育における PBL のあり方 (p.59) ○関憲治 (昭和女子大学) 牛嶋和夫 (札幌国際大学) ■秘書技能検定と秘書士等の社会人に対する認知度比較 (p.59) ○兒島尚子 (大阪樟蔭女子大学) 樋口勝一 (甲子園短期大学) 荻野正美 (ブール学院短期大学) 福井就 (大手前学園) 仁平征次 (仁平ビジネス実務研究所) ■「地域と連携した授業・活動」をテーマとする学生セッション事例研究 (p.60) ○手嶋慎介 (愛知東邦大学) 西川三恵子 (九州共立大学) 堂野崎融 (九州共立大学) 貝掛祥広 (九州共立大学) 吉村美路 (愛知東邦大学) 河合厚志 (愛知東邦大学) ■地域貢献活動を通して業務遂行力を培う実践報告 (p.60) ○菅瀬君子 (愛知学泉短期大学) ■学生エンゲージメントとラーニングアウトカムに関する一考察 (p.61) ○上岡史郎 (目白大学短期大学部)
14:30-14:45	ホスト・ゲスト接続タイム				
14:45-15:15 (発表 20 分) (質疑 10 分)	医療の場における高度人材活躍事例と実務日本語教育 (p.5) ○吉崎奈々 (上海財經大学)	本学会の研究発表と論文のタイトルの英訳を考える (p.21) ○堀口誠信 (徳島文理大学短期大学部)	大学1年生のキャリア意識とインターンシップの関連性について (p.33) ○岩井貴美 (近畿大学)	ビジネス実務をふまえた簿記会計教育の特性の一考察 (p.49) ○加納輝尚 (昭和女子大学) 掛谷純子 (京都女子大学) 西尾久美子 (京都女子大学) 山田隆 (昭和女子大学) 関憲治 (昭和女子大学)	
15:15-15:30	ホスト・ゲスト接続タイム				
15:30-16:00 (発表 20 分) (質疑 10 分)	韓国の大学における e-Learning システムの導入現状と課題に関する研究 (p.9) ○金世煥 (医療創生大学)	キャリア・マーケティングの視点 (p.25) ○篠崎雅春 (東京未来大学)	短大生のキャリア成熟に関する縦断的研究 (p.37) ○北村雅昭 (大手前大学)	秘書関連資格・検定資格取得がもたらす効果 (p.53) ○荻野正美 (ブール学院短期大学) 樋口勝一 (甲子園短期大学) 兒島尚子 (大阪樟蔭女子大学) 福井就 (大手前学園) 仁平征次 (仁平ビジネス実務研究所)	
16:00-16:15	ホスト・ゲスト接続タイム				
16:15-16:45 (発表 20 分) (質疑 10 分)	地域の業界・企業理解を促す「いしかわ業界マップ」作成事例 (p.13) ○奥村実樹 (金沢星稜大学)		わが国におけるインターンシップの位置付けの変容とこれから (p.41) ○牛山佳菜代 (目白大学)	課題解決型授業の成果とその要因 (p.57) ○見館好隆 (北九州市立大学)	
16:55-17:10	ホスト・ゲスト接続タイム				
16:55-17:10	閉会の辞 Zoom ホスト:加納輝尚(事務局次長) 司会:千葉里美(大会事務局長) 挨拶:加藤由紀子(大会実行委員長)				

口頭発表概要

今回の大会では、5会場に分かれて、15件の口頭発表が行われました。

今回、遠隔での口頭発表になったため、座長の他、Zoom操作で発表者や質問者への切り替えを行うホストを設置し、大会前から綿密な打ち合わせや練習会を行うことになりました。

初めての遠隔学会の操作に取り組む学会員もあり、名前の表示の調整（名字と名前が一般に逆に表示されるので）、背景の画面の工夫（好きな画像を組み込むことができる）、スライドの表示やその消去、さらに音声を発表者や質問者に限定する作業など、遠隔ならではの準備が想定され、待ち時間に表示しておくべき注意事項を記したスライドの文言も新たに考案されました。

ここで整理された様々な準備物は今後、また遠隔を選択しなくてはならない場合や、そうでない場合でもさまざまに応用できるものと考えられます。

今回15件の発表テーマ、発表者（複数の場合、研究代表者に○印）と発表概要は次のとおりです。なお、今回、学会奨励賞を設けない措置がとられています。

[1] ビジネス社会から見た、キャリア教育に関する研究 ○千葉里美（札幌国際大学）・和田早代（札幌国際大学短期大学部）

本学が実施しているキャリア教育は、社会の動きを捉え、産業、職業、労働について幅広く理解し、働くことの意義を踏まえた自身の生き方や働き方を考えるキャリアデザインを中心としています。一方、時代の変化が激しいビジネス社会において、大学や短大で受けたキャリア教育が仕事で活かされているのか、または不足している事を点検し大学教育とビジネス社会との擦り合わせをする必要があると筆者らは考えました。そこで本研究では、本学の卒業生が就職した企業を中心に、入社3年未満の若手社員に対して、仕事をする上で重視すべき能力に関するアンケート調査を実施しました。その結果、因子分析で職種や従業員数別でみた3つの能力が明らかとなり、キャリア科目だけでなく教養科目や専門科目と掛け合わせたキャリア教育の必要性が確認できました。更に本学留学生を対象に実施したアンケート調査では、日本で働く上で留学生が求めるキャリア教育について語学力別で明らかになりました。以上2つの分析結果を中心に、日本人と留学生それぞれの今後のキャリア教育のあり方を提案しました。

[2] 医療の場における高度人材活躍事例と実務日本語教育

吉崎奈々（上海财经大学）

本研究では、AI化が進む通訳において、専門プラスαとしての日本語学習者による通訳の実態調査から、高度外国人材発展に向けた示唆を得ることを目的としました。グローバル化する現場、医療などの専門的分野においても外国人による日本語通訳が活発になることが予想されます。そこで本研究では、中国上海市にあるクリニックで、在外日本人の通訳に携わる中国人スタッフに対し半構造化インタビューを実施し、高度日本語人材の専門プラスαとしての通訳事例から、実務に必要とされる日本語とは何か、どのような範囲の教育が必要かを検討しました。分析には修正版 M-GTA を用いました。考察からは、日本語能力検定1級に合格していることが日本語の理解と解釈に必ずしも有効作用を与えておらず、むしろ、辞書上の意味の暗記が、概念の固定化に繋がりがかねないこと、対人通訳においては、使用されている日本語からその意図が一樣ではないため、対照言語ではなく理解と解釈により訳を採る必要があり、言語行動と現象の関連性の理解には、接触場面からの習得が有効であるという示唆を得ました。

[3] 韓国の大学における e-Learning システムの導入現状と課題に関する研究—MOOC の事例を中心に— 金世煥（医療創生大学）

ICTの発達による教育パラダイムの変化は、学校という物理的環境から脱し、時空間を越えた教育が提供できるようになり、これらを可能にする「e-Learning」の導入の動きはさらに加速化しています。ここでは、2008年に始まったアメリカの「MOOC」、2014年の日本版「JMOOC」を事例としてあげながら、2001年からスタートした韓国のサイバー大学(2019年現在19つの大学で約10万人の在学学生)と、2015年に導入された韓国版の「K-MOOC」を中心に、その導入現状と課題に対して調査しました。韓国は、「K-MOOC」の基本計画を発表し、2015年10月にサービスを開始しました。2019年10月現在、計510講座を開発・提供しており、交換単位認定大学としては、2018年2月現在、11ヶ所までに増やしていますが、学生らの動機づけや学習成果、そして教育の質の担保の課題から、未だ導入期に留まっていると考えます。

[4] 地域の業界・企業理解を促す「いしかわ業界マップ」作成事例

奥村実樹（金沢星稜大学）

PBL 型活動の中でも、地域と関わる形の活動は、地域活性化など地域への貢献要素と、アクティブ・ラーニングを含むその教育効果のため、高等教育機関、中等教育機関といった多くの学校において、全国的に実践されています。また、方向性（プロジェクト、課題解決）が企業などの経営活動に類似することから経営・ビジネス教育の観点からも有用性が見込まれます。地域に関わる PBL 型活動をその実施内容で見ると「商店街の集客活動」「道の駅など公共施設活用」などと、その実施方法で見ると「提案のみが目的のもの」「立案し自分たちで実行するもの」に分類されますが実施方法の主流は“単年度”で完結するものです。本発表で研究事例として取りあげるのは、その活動の成果が継続的に年度をまたぎ追加修正され、外部に公表される教材・資料です。そのような活動の実践形態はどのようなものかを明らかにし、どのような成果や課題が考えられるかなどについて考察しました。

[5] 学術と職業のチューニングプロセスにおける日本の特徴－エキスパート・ジャッジメントに着目して－

江藤智佐子（久留米大学）

本研究は、学術と職業の分野間・レベル間チューニングの際に、日本的文脈下において分野共通の記述語（descriptor）策定の特徴ならびに開発担当者間で共有されるエキスパート・ジャッジメントの可能性を探求することが目的です。研究方法としては、文献研究ならびに令和元年度文部科学省委託事業「分野別学修成果可視化と国際的分野間横断体系化による職業実践専門課程の質保証・向上」（事業代表・吉本圭一）の7専門分野分科会議事録（2019年7月～2020年2月）のドキュメント分析を実施しました。分野間のレベル認識の理解促進のためには、日本的文脈と専門分野固有の現場の文脈を考慮した代替用語によるメタ認知が必要でした。また、教育と職業の対話の特徴としては、分野固有の教育プログラムや労働市場の実情がレベル認識の障壁となり、共通理解のための議論に時間を要したこと、共通認識と理解を得るための会議での議論はエキスパート・ジャッジメントの機能を有していたことなどが明らかになりました。日本の萌芽的なNQFの取り組みは、これまで学術の世界だけにとどまっていたエキスパート・ジャッジメントが学術と職業のレベル間チューニングプロセスにおいても機能していました。

[6] 本学会の研究発表と論文のタイトルの英訳を考える

堀口誠信（徳島文理大学短期大学部）

論文や研究発表の英文タイトルや英文アブストラクトが判りにくく、一般の英語話者から距離を置かれるようなものになっている場合、それらは時代のニーズに合っていないことは明白です。今回、英文タイトルに焦点を絞り、本学会で使用されることの多い「文系女子」、「管理職」、「課題解決型」、そして「学修効果」、「汎用的能力」などの和文英訳の問題点を個別に検証し、場合によっては細かな句読法の問題点、すなわちハイフン、キャピタリゼーション（語頭の大文字使用）、コロン、そして定冠詞 the の有無などについても言及しました。特に、この中で、課題解決型学習の訳語として使われている problem-based learning（省略形：PBL）に対して、同じ PBL の省略形として使用されている project-based learning を、これも同じく「課題解決型学習」の日本語訳を当てて良いものかを論議しました。結論として、両者を区別するため前者は PrBL: 課題解決型学習、後者を PjBL: 計画遂行型学習、と表記することを提案しました。

[7] キャリア・マーケティングの視点

篠崎雅春（東京未来大学）

キャリア・マーケティングとは自分を製品と見立て、マーケティング手法を用いて、就職活動やキャリア開発し、職業人として、競争に勝ち抜く考え方です。対象は学生（有名大学を除く）、その後入社3年までの社会人で、筆者とともに活動した学生の事例をマーケティングのフレームワークに落とし込みました。競争市場戦略では、フォロワーからニッチに移行する視点を、3C分析では大学の専攻（デザイン）×キャラクター（押しが強い）×マーケティング知識を組み合わせることによって、難関を突破した事例を紹介しました。SWOT分析では時代の変化を読み、学業から副次的に得られる資源を強みに変換すること、STP分析では有名大学生との差別優位性を明確にすることが肝要であること、また、マーケティングミックスでは4要素を就職活動にあてはめて、戦略立案を提案しました。また、そのように学生を誘導させるためには、モチベーションの視点からのアプローチが欠かせないことも加えました。

[8] 短期大学におけるキャリア科目の実践と評価
ージェネリック・スキルの伸長とその規定要因に
着目してー

後藤和也（山形県立米沢女子短期大学）

近年、就職試験においてはいわゆる「コミュニケーション能力」が重視傾向にある（日本経済団体連合会,2018）など、キャリア教育の質的な拡充が喫緊の課題となっており、多くの学生にとって最終学歴となる大学・短期大学で、実社会で活躍するためのジェネリック・スキルを育成することが学習成果の一指標とみなされつつあります。本研究では、本務校で担当したキャリア支援科目にて、PROGの結果と当該受検とアンケート調査の結果を接続することで、受講生におけるジェネリック・スキルの伸長を規定する授業内の要因について考察することを目的としました。その結果、ジェネリック・スキルを育成するためには、単にアクティブ・ラーニング型の授業を展開すれば足りるわけではないこと、学生をただ教科書や資料に向き合わせるというよりは、教員の話を経由して自己洞察を深めるようなアプローチの方が教育効果が高まる可能性があることが示唆されました。

[9] 大学1年生のキャリア意識とインターンシップの
関連性について

岩井貴美（近畿大学）

本研究では、大学1年生のキャリア意識に注目し、インターンシップの関連について検討いたしました。まず、調査1では、近畿大学の1年生を対象に質問紙による調査を実施しました。データ分析の結果、サークル活動などを活発に行っている、また、大学生活が充実しているほど、キャリアアクションの行動が積極的になるのがみられました。また、親と将来についての会話をするほど、キャリアビジョンが明確になることが示されました。つぎに調査2では、調査1の対象者の中から、インターンシップを経験した1年生と3年生を対象に、質問紙による調査を実施いたしました。分析の結果、1年生を基準として3年生の方が、キャリアアクション・ビジョンの値が低くなることが示されました。さらに、「大学生活の充実」は、大きな影響力を有していることが認められました。本研究の結果は、大学1年生のキャリア教育としてのインターンシップの有効性について示唆を与えるものであります。

[10] 短大生のキャリア成熟に関する縦断的研究
北村雅昭（大手前大学）

この縦断研究の目的は、短大生のキャリア成熟の発達過程を明らかにすることです。A 短大1年生に対し、入学直後から就職活動直前までの4回、職業キャリア・レディネス尺度（坂柳, 1996）の質問項目を用いた質問紙調査を行い、探索的因子分析により得られた「職業生活積極性」「職業明確性」「就職関心性」の3因子の変化を分析しました。その結果、「職業明確性」の水準が相対的に低く、発達プロセスにおいても夏休みに低下するなど、他の2つの下位尺度に比して発達が停滞している状況が示されました。さらに、就職活動開始直前の志望進路度により、進路決定群と未決定群の2群に分け、進路決定・未決定を被験者間要因、調査時点を被験者内要因とする2要因混合計画分散分析を行いました。その結果、進路決定群の「職業明確性」、「就職関心性」が入学時点から一貫して高く、志望進路決定と何らかの関係があることが示唆されました。

[11] わが国におけるインターンシップの位置付けの
変容とこれから

牛山佳菜代（目白大学）

インターンシップの普及が進む一方で、研修期間の短期化や一種のイベント化の問題が生じており、産学双方からインターンシップの見直しが提言されています。そこで、本研究においては、今後のあり方についての示唆を得るため、その普及過程において、インターンシップがどのように捉えられ、それに対する社会的関心や視点がどのように構築されてきたのか、という観点から、当時の資料や新聞記事3紙の分析を行いました。その結果、1987年から2019年までの「インターンシップ」に関する記事総数は10,032件、就職活動に関わる大きな変化があった時期に合わせて記事量の増減が見られました。さらに、5期に分けてインターンシップの位置付けの変化を分析した結果、1) 初期段階でインターンシップが採用活動と切り離されたものの、企業の採用活動の影響を大きく受けて、複層的に展開されてきたこと、2) 各新聞記事の内容は、学生の就職活動とインターンシップの関係性が中心であり、就職活動前の「経験」が自明のこととされ、本質的な議論がなされてこなかったこと、の2点が明らかになりました。今後は、専門教育との接合、通年採用等との関係性を踏まえて、わが国のインターンシップの方向性について改めて検討する必要性が生じていると考えられます。

[12] 女性管理職の「一皮むけた経験」

○徳永彩子（熊本学園大学）・所良彦（岐阜協立大学）

本研究は、熊本に本社を置く九州産業交通ホールディングス株式会社に協力を要請し、人事部に承諾を得てインタビュー調査を実施しました。女性のキャリア形成において、どのような「一皮むけた経験」を経て、現在の地位にたどり着いたのかを探ることを目的としました。「一皮むけた経験」とは、自分のこれまでのキャリアの中で、その後にわたり、仕事の取組み姿勢やマネジメントの仕方などに大きな影響を与えた「鍵となる出来事」をいいます。3つ程「一皮むけた経験」を挙げてもらい、いつ、どのような経験、その経験が持つ意味、一皮むけた経験からの内省などについてインタビューを実施しました。その結果、女性管理職の一皮むけた経験内容には、「A. 責任」「B. 理解」「C. やりがい」「D. 家庭」「E. 管理」の5カテゴリーが存在することが明らかとなりました。特筆すべきことは、「C. やりがい」と「A. 責任」が多く見受けられた点であり、カテゴリー関連図、先行研究による他社事例との比較検討から、新しい概念から新たなカテゴリーが抽出される余地があることが示されました。

[13] ビジネス実務をふまえた簿記会計教育の特性の一考察

○加納輝尚（昭和女子大学）・掛谷純子（京都女子大学）・西尾久美子（京都女子大学）・山田隆（昭和女子大学）・関憲治（昭和女子大学）

昭和女子大学及び京都女子大学における簿記会計教育の取組みの現状と課題に関する検討の結果、①ここ数年で急激に難化し、合格率が低下している日商簿記検定教育への対応、②簿記会計教育に特徴的な「反復」を促すための対応、③学生間の習熟度の差への対応、そして④入学後簿記会計を嫌い、なじめないといった課題を抱える学生への対応、という共通の特性が明らかになりました。また両校でアンケート調査等を実施し、日商簿記検定2級の論点で「最も難解に感じる」とされた直接原価計算を取り上げ、実務での活用シーンの説明を加えた小テキストを作成し、対象学生に読んでもらった結果、約8割の学生が「理解が深まった」と回答しました。これらの特性をふまえた上で、今後ビジネス実務をふまえた簿記会計教育を実現するための課題として、①一つの目標となりうる資格取得教育の重視、②実務とのつながりを深めるような取組み、③他の分野とのつながりを考えた教養会計的な発想の強調、④将来の学びを見据えた簿記会計研究やより高次の専門資格取得を視野に入れた教育、の4点が確認されました。

[14] 秘書関連資格・検定資格取得がもたらす効果

○荻野正美（プール学院短期大学）・樋口勝一（甲子園短期大学）・兒島尚子（大阪樟蔭女子大学）・福井就（大手前学園）・仁平征次（仁平ビジネス実務研究所）

本研究の目的は、秘書関連資格・検定資格に対する社会人の認識について検討することです。近畿圏の社会人および社会人経験のある者267人を対象に、アンケート調査を実施しました。調査時期は2018年9月から12月に行い、241人から回答を得ることができました（回収率90.3%）。平均年齢は38.96歳（SD=10.56）で、性別の内訳は男性77人、女性160人、不明4名でした。その結果、①上級秘書士・秘書士資格の学習内容に関しては3因子構造（「対人処理業務」「情報・総務業務」「パーティーマナー・プロトコルの知識」）が得られました、②ビジネス関連資格取得に対する考えとビジネス関連資格の学習内容について、t検定を行ったところ、14項目のうち、立ち居振る舞い、話し方・聞き方などの計11項目で有意差が認められました、③ビジネス関連資格の非取得者は、資格取得を肯定的にとらえており、資格取得者よりも、その認識は顕著であったことなどを確認しました。

[15] 課題解決型授業の成果とその要因—受入先およびメンバー同士の交流に注目して—

見館好隆（北九州市立大学）

本研究は、5年間続けて取り組んだ課題解決型学習（Project-Based Learning）の授業について、ご協力いただく企業団体のメリットを向上させる要因は何かを分析することで、受入先に意欲的に持続性を持って運営できるPBLの在り方の提示を目的とします。なお、本研究は見館（2017）の日本ビジネス実務学会全国大会（神戸）で発表した研究（2015・2016年度のデータを用いた分析）に、2017～2019年度のデータを追加し、論文執筆を目指して分析を行いました。仮説は①受入先とのコミュニケーションの頻度が高いほど、最終評価は高くなる、②メンバー同士のコミュニケーションの頻度が高いほど、最終評価は高くなる、というものです。研究方法は、学生のどのような活動（訪問回数・電話回数・メール数・アンケート数・ミーティング時間・練習時間）が企業団体からの評価（課題把握・情報収集・修正改善・説得力・創造性）に繋がっているのかを分析しました。結果、「メール数」「練習時間」が評価「修正改善」に、「ミーティング時間」が評価「創造性」にプラスの影響を与えていました。また、その他の活動間や、評価項目間もいくつか相関が認められました。よって、仮説①②の一部が示唆されました。

ポスター発表報告

大会当日の午後、5件のポスター発表が行われました。タイトルと発表者（複数の場合、代表者に○印）、発表概要は以下のとおりです。今回、初めてのZoomによる遠隔でのポスター掲示となりましたが、事後のアンケート調査で「ポスター発表を見る機会を逃し、残念」という報告が散見されましたため、次のURLで11月まで閲覧できるよう、手配いたしました。（パスワードについては、全学会員にメール連絡しておりますが、不明な場合、広報委員までメールでの問い合わせをお願いいたします。）

<http://jsabs.hs.plala.or.jp/annual/2241/>

[1] 中小企業と連携した会計・財務教育におけるPBLのあり方

○関憲治（昭和女子大学）・牛嶋和夫（札幌国際大学）

中小企業と連携した会計・財務教育におけるPBLのあり方について、筆者らがこれまでに取り組んだPBLの事例等を踏まえて探索しました。ケースメソッドを併用し、ケースメソッドで行われた討議を現実的な行動に結びつけるための学習機会としてPBLを利用することも有効な一つの方法と考えられることなどを示しました。

[2] 秘書技能検定と秘書士等の社会人に対する認知度比較

○兒島尚子（大阪樟蔭女子大学）・樋口勝一（甲子園短期大学）・荻野正美（プール学院短期大学）・福井就（大手前学園）・仁平征次（仁平ビジネス実務研究所）

秘書技能検定と秘書士資格の取得割合は社会人の場合、前者の方が多くことが調査により判明しました。学習内容については、前者の方がより汎用的、後者が秘書専門的と確認され、前者・後者に共通の内容に極めて関心度が高く、秘書士のための専門的な内容については少々関心が高い程度でした。

[3] 「地域と連携した授業・活動」をテーマとする学生セッション事例研究

○手嶋慎介（愛知東邦大学）・西川三恵子（九州共立大学）・堂野崎融（九州共立大学）・貝掛祥広（九州共立大学）・吉村美路（愛知東邦大学）・河合厚志（愛知東邦大学）

「遠距離大学間連携による共同教育プログラムの開発に向けて」という副題の通り、愛知と九州という遠距離大学間のプログラム共同開発研究の途中経過報告をしました。「様々な距離による障壁」と「連携レベル」の二軸による仮説モデルを構築、九州での学生セッション事例（2月）を中心に評価、考察、今後を展望しました。

[4] 地域貢献活動を通して業務遂行力を培う実践報告

菅瀬君子（愛知学泉短期大学）

ゼミで学んでいるパソコンスキルを活かした“祭り記念缶バッチのデザイン・制作”において、PDCAサイクルを効率的に回し、800個の缶バッチを完成させました。地域貢献活動をとおり業務を遂行し目標を達成するにはPDCAサイクルの必要性和特にC（評価）・A（改善）の重要性をゼミ生全員が強く感じることができました。

[5] 学生エンゲージメントとラーニングアウトカムに関する一考察

上岡史郎（目白大学短期大学部）

連続するアクティブラーニングを経験する中で、学生エンゲージメントがどのように変化し、ラーニングアウトカムを獲得できたと感じているかについて検証しました。結果、連続するアクティブラーニング直後よりも時間が経過したほうが学生エンゲージメントの向上とラーニングアウトカム獲得の実感を予測することができました。

【B会場 質疑応答時の注意】

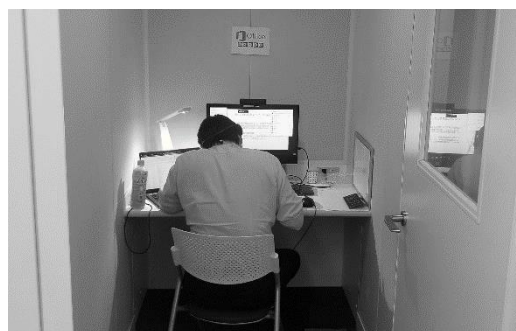
◆質疑応答の「挙手」は **チャットで** 受け付けます

→チャット（全員宛て）で **はい** のみ入力

◆指名された方のみマイクを **ミュート解除** して質問を開始してください

◆ **禁止!** 質疑応答中の退室はしないでください

◆ **禁止!** 発表・質疑応答中の録音（録画）は厳禁です



口頭発表の会場から：手を挙げて質疑応答、という通常の段取りではなく、チャットのスイッチを押す、という遠隔ならではの作業が必要となりました。発表会場のホストはこのようなスライドを予行練習の段階から用意し、本番では特に大きなトラブルもなく、予定通りプログラムは進行しました。発表者も、座長も、発表会場のホストも、個室で作業するといった不思議な光景です。

2020 年度総会報告

6月13日(土)、開催校・北海商科大学、大会事務局・札幌国際大学において、Zoomによるオンライン上での2020年度総会が開催されました。米本会長を議長として議事進行され、以下の【報告事項】および【審議事項】について報告、審議が行われました。出席101名、議長委任93名、計194名で、2020年5月1日現在の正会員(一般会員・シニア会員)362名の1/3超となり、会則第15条第2項に基づき、総会は成立しています。

【報告事項】

1. 総務・企画委員会(総務・企画委員長)

①2019年度活動報告

共同研究(A)2件及び個人研究(B)6件の申し込みがあり、共同研究(A)2件及び個人研究(B)6件すべてを採択。

②「研究助成規程」の改定(2019年12月15日より適用)

③2020年度活動計画

- ・第41回(2022年度)全国大会の検討
- ・新規入会キャンペーン(2019年1月～4月)の効果測定
- ・ビジネス実務研究助成の応募者確保施策の検討
- ・研究助成制度の円滑な審査プロセスの確立
- ・今後の会員数増にむけての企画検討

④事務局次長設置(会長)

会則第10条第4項に基づき、加納輝尚氏(昭和女子大学)を事務局次長に選任。

⑤学会案内パンフレットの制作と配布(会長)

学会の活動内容を説明するパンフレットを作成し、全会員に配布しました。

⑥オンラインによる情報発信(会長)

- ・学会員による書籍発刊オンライン説明会(2回)
- ・Zoom練習会(5回)、参加者延べ120名

⑦学会運営合理化(会長)

- ・理事会のオンライン開催による交通費の削減
- ・会報の電子配信化による事務作業の合理化
- ・事務局運営の外注委託の見直しの検討
- ・事務局機能安定化のため事務局次長の設置を検討

⑧2020年度事業予定(会長)

- ・論文検索サイト「J-STAGE」への論集掲載
- ・「論文の書き方セミナー」の実施
- ・2019年3月開催が延期となった「国際研究会 in 中国・上海」の開催
- ・実務家教員養成事業の大学にPRをして大学院生の入会促進
- ・ブロック間や他学会とのコラボレーション企画の推進
- ・研究倫理規定の制定作業

2. 研究推進委員会(研究推進委員長)

①2019年度活動報告

- ・第39回全国大会(北海道ブロック担当)の開催について、大会の中止や形式変更への議論の参加、通信の文書校正や研究発表者への指導
- ・実務家教員獲得、育成を視座に、①論文執筆スキル獲得のセミナーやワークショップ開催、②研究助成のあり方、③他学会などとのFD関連の共同研修会開催、④報告書作成の提案
- ・第40回全国大会(九州・沖縄ブロック担当)の開催について、場所を決定しました。

②2019年度学会賞・学会奨励賞審査結果

ビジネス実務論集掲載の論文では「該当者なし」

③ブロック研究会活動報告(各ブロックリーダー)

- ・北海道ブロック:2020年2月19日(水)ブロック研究会、参加者10名
- ・関東・東北ブロック:2020年2月29日(土)総会・ブロック研究会開催予定も新型コロナウイルス感染症対策による基本方針発表により中止
- ・中部ブロック:2020年1月11日(土)～12日(日)総会・ブロック研究会(金沢星稜大学)、参加者19名(非会員1名含む)
- ・近畿ブロック:2020年2月15日(土)ブロック研究会(大手前大学さくら夙川キャンパス)、参加者32名(非会員2名含む)
- ・中国・四国ブロック:2019年8月24日(土)～25日(日)ブロック研究会(広島女学院大学)、参加者20名(学生プレゼン大会も同24日に実施)
- ・九州・沖縄ブロック:2020年2月22日(土)ブロック研究会(久留米大学福岡サテライト)、参加者29名(他ブロック5名、非会員8名含む)

④2020年度活動計画

- ・第40回(2021年度)全国大会(九州・沖縄ブロック担当)

統一テーマ:ポストコロナ時代の新しい教育(案)
場所:北九州市立大学(北方キャンパス)

新型コロナウイルスの感染拡大により、授業はもちろん、企業団体の業種や職種までもが「接触から非接触」を軸とした転換を余儀なくされました。さらに縮小した既存のビジネスを凌ぐ新規ビジネスの創出が急務となっています。テレワークを始めとした働き方はもちろん、採用活動および求める人材も変化は不可避でしょう。そんな中、改革が迫られている大学教育について、幅広く議論をしていきたいと思います。

- ・オンラインでの研究推進についての検討、実施

3. 編集委員会(編集委員長)

①2019年度活動報告

- ・ビジネス実務論集No.38の発行にかかわる業務
申込件数23件、投稿件数17件、採用7編(論文1編、研究ノート5編、資料1編)
- ・論文投稿サポート事業

- ②「ビジネス実務論集規程」の変更
 ③「ビジネス実務論集執筆要領」の変更
 ④2020 年度活動計画

ビジネス実務論集 No.39 発行

編集スケジュール	内 容
7 月 6 日 (月)	投稿募集開始 (メール・Web ページにより告知)
8 月 6 日 (木)	投稿申込締切
10 月 31 日 (土)	投稿論文締切
11 月 4 日 (水)	査読依頼
12 月 4 日 (金)	査読締切
12 月 12 日 (土) 13 日 (日)	編集委員会の開催
12 月 15 日 (火)	審査結果通知
2021 年 3 月 31 日 (水)	論集発行

4. 広報委員会 (広報委員長)

①2019 年度活動報告

- ・学会報 No.71、No.72 の発行
 会報 No.71 全国大会詳細号 (2019 年 9 月末)
 会報 No.72 ブロック研究会活動報告 (2020 年 3 月末)
- ・本年度より一部を除き、電子メールでの配信化
- ・ホームページの更新を中部学院大学の中川雅人先生に依頼しました。

④2020 年度活動計画

- ・学会報 No.73 (2020 年 9 月末)、No.74 (2021 年 3 月末) の発行
- ・Facebook 等の SNS による情報発信を促進
- ・印刷、郵送を賛助会員、図書館への寄贈などに極力限定し、コストダウンを図りました。

5. 2019 年度会費納入状況 (事務局長)

	会員数	納入者	納入割合
正会員	334	282	84.4%
シニア	35	30	85.7%
学生	16	7	43.8%
賛助	10	7	70.0%

2020 年 3 月 24 日現在

6. 会員数推移 (事務局長)

年月日	名誉 会員	正会員	賛助 会員	学生 会員	合計
1981/6/1 (設立時)	-	234	44	-	278
2015/5/1	10	413	12	9	444
2016/5/1	9	387	12	14	422
2017/5/1	8	384	11	10	413
2018/5/1	7	364	11	14	396
2019/5/1	7	375	10	14	406

入会	0	11	0	2	13
退会	0	-23	-2	0	-25
種別変更	0	-1	0	1	0
2020/4/30	7	362	8	17	394

【審議事項】

1. 2019 年度決算 (収支決算書・貸借対照表) 報告 (事務局長) p.11 参照
2. 2019 年度監査報告 (監事)
 監事より、上記 1. を適正と認めることが報告されました。
3. 2020 年度予算 (事務局長) p.11 参照
4. 理事の選任 (会長)

①補充

若月博延氏 (金城大学短期大学部) が理事及び中部ブロックリーダーを退任したことに伴い、会則第 12 条第 2 項、役員・評議員選考規程第 8 条第 2 項に基づき、評議員であった中川雅人氏 (中部学院大学) を新たに理事とすることが 2019 年度第 2 回理事会で決定しました。

②新規

事務局次長の設置に伴い、会則第 10 条第 4 項、役員・評議員選考規程第 8 条第 2 項に基づき、加納輝尚氏 (昭和女子大学) を新たに理事とすることが 2019 年度第 3 回理事会で決定しました。

5. 会則変更 (事務局長)

ゆうちょ銀行口座の登録情報変更のため、会則に以下の文言の追記が求められました。

新	旧
<u>第 8 章 その他</u> <u>第 28 条 (所在地)</u> 本会を次の所在地に置く。 <u>愛知県豊明市沓掛町田楽ヶ窪 1-98 藤田医科大学医療科学部医療経営学領域内</u> <u>第 29 条 (設立年月日)</u> 本会の設立年月日は 1981 年 6 月 1 日とする。 (以上、新設)	
付則 <u>16、この会則は、2020 年 6 月 1 日から実施する。</u> <u>17、本会の事務局は、愛知県豊明市沓掛町田楽ヶ窪 1-98 藤田医科大学医療科学部医療経営学領域内に置く。</u>	付則 <u>16、</u> 本会の事務局は、愛知県豊明市沓掛町田楽ヶ窪 1-98 藤田医科大学医療科学部医療経営学領域内に置く。

以上、審議事項の全てが承認されました。

2019 年度収支決算・2020 年度収支予算・2019 年度貸借対照表

2019年度 収支決算書

(2019年5月1日～2020年4月30日)

収 入 の 部					(単位:円)
大科目	中科目	決算(2018年度)a	予算(2019年度)b	決算(2019年度)c	差異c-b
基本財産運用収入		(86)	(80)	(88)	8
	基本財産利息収入	86	80	88	8
会費収入		(3,216,000)	(3,775,000)	(3,378,000)	△ 397,000
	正会員・一般会費収入(8,000円)	2,496,000	3,050,000	2,844,000	△ 206,000
	正会員・シニア会費収入(5,000円)	175,000	180,000	160,000	△ 20,000
	学生会員会費収入(3,000円)	45,000	45,000	24,000	△ 21,000
	賛助会員会費収入(50,000円)	500,000	500,000	350,000	△ 150,000
事業収入		(1,004,510)	(0)	(0)	0
	受託調査収入	1,000,000	0	0	0
	学会誌等販売収入	4,510	0	0	0
助成金収入		(500,000)	(500,000)	(500,000)	0
	経常費協力金	500,000	500,000	500,000	0
雑収入		(1,041,987)	(500,010)	(995,336)	495,326
	受取利息	4	10	0	△ 10
	全国大会貸付返戻金	500,000	500,000	500,000	0
	全国大会余剰金	541,983	0	486,651	486,651
	その他の収入	0	0	8,685	8,685
当期収入合計 (A)		(5,762,583)	(4,775,090)	(4,873,424)	98,334
前期繰越額 (B)		(4,134,016)	(4,322,004)	(4,322,004)	0
収入の部合計 (C)		(9,896,599)	(9,097,094)	(9,195,428)	98,334

支 出 の 部					(単位:円)
大科目	中科目	決算(2018年度)a	予算(2019年度)b	決算(2019年度)c	差異
事業費		(3,199,081)	(2,194,600)	(2,284,715)	90,115
	大会関連費	50,000	165,000	163,015	△ 1,985
	大会貸付金	500,000	500,000	500,000	0
	編集発行費	742,039	700,000	452,100	△ 247,900
	過去編集PDF化	179,042	0	0	0
	学会賞賛金	0	50,000	50,000	0
	学会奨励費	20,000	50,000	10,000	△ 40,000
	ブロック研究会補助金	708,000	729,600	729,600	0
	受託調査研究	1,000,000	0	0	0
	ビジネス実務研究助成補助金	0	0	380,000	380,000
事務管理費		(2,375,514)	(2,575,000)	(1,995,392)	△ 579,608
	広報費	98,112	110,000	12,786	△ 97,214
	会議費	97,523	100,000	165,391	65,391
	旅費交通費	1,060,530	1,000,000	655,154	△ 344,846
	人件費	833,888	840,000	761,520	△ 78,480
	通信費	192,684	220,000	173,869	△ 46,131
	印刷費	58,464	60,000	140,400	80,400
	消耗品	6,825	15,000	1,804	△ 13,196
	事務局移転費	0	200,000	68,814	△ 131,186
	雑費	27,488	30,000	15,654	△ 14,346
予備費		(0)	(0)	(0)	0
	予備費	0	0	0	0
当期支出合計 (D)		(5,574,595)	(4,769,600)	(4,280,107)	△ 489,493
当期収支差額 (A) - (D)		187,988	5,490	593,317	587,827
次期繰越額 (E) = (C) - (D)		(4,322,004)	(4,327,494)	(4,915,321)	587,827
支出の部合計 (D) + (E)		(9,896,599)	(9,097,094)	(9,195,428)	98,334

2019年度 貸借対照表

(2020 年4月30日現在)

(単位:円) △は前年度減を示す

Ⅰ 資産の部			
科 目	前年度末	本年度末	増減
固定資産	(10,000,000)	(10,000,260)	(260)
基本財産積立預金	5,000,000	5,000,130	130
研究推進準備金	5,000,000	5,000,130	130
流動資産	(4,321,918)	(4,915,061)	(593,143)
現金	0	0	0
預金	4,321,918	4,915,061	593,143
資産の部合計	14,321,918	14,915,321	593,403
Ⅱ 負債の部			
科 目	前年度末	本年度末	増減
固定負債	(0)	(0)	(0)
流動負債	(0)	(0)	0
未払金	0	0	0
負債の部合計	0	0	0

2020年度 収支予算

(2020年5月1日～2021年4月30日)

収 入 の 部					(単位:円)
大科目	中科目	予算(2019年度)a	決算(2019年度)b	予算(2020年度)c	差異c-a
基本財産運用収入		(80)	(88)	(85)	5
	基本財産利息収入	80	88	85	5
会費収入		(3,775,000)	(3,378,000)	(3,490,000)	△ 285,000
	正会員・一般会費収入	3,050,000	2,844,000	2,910,000	△ 140,000
	正会員・シニア会費収入	180,000	160,000	135,000	△ 45,000
	学生会員会費収入	45,000	24,000	45,000	0
	賛助会員会費収入	500,000	350,000	400,000	△ 100,000
事業収入		(0)	(0)	(0)	0
	受託調査収入	0	0	0	0
	学会誌等販売収入	0	0	0	0
助成金収入		(500,000)	(500,000)	(500,000)	0
	JALCB経常費協力金	500,000	500,000	500,000	0
雑収入		(500,010)	(995,336)	(500,000)	△ 10
	受取利息	10	0	0	△ 10
	全国大会貸付返戻金	500,000	500,000	500,000	0
	全国大会余剰金	0	486,651	0	0
	その他の収入	0	8,685	0	0
当期収入合計 (A)		(4,775,090)	(4,873,424)	(4,490,085)	△ 285,005
前期繰越額 (B)		(4,322,004)	(4,322,004)	(4,915,321)	593,317
収入の部合計 (C)		(9,097,094)	(9,195,428)	(9,405,406)	308,312

支 出 の 部					(単位:円)
大科目	中科目	予算(2019年度)a	決算(2019年度)b	予算(2020年度)c	差異c-a
事業費		(2,194,600)	(2,284,715)	(3,069,600)	875,000
	大会関連費	165,000	163,015	150,000	△ 15,000
	大会貸付金	500,000	500,000	500,000	0
	編集発行費	700,000	452,100	500,000	△ 200,000
	J-STAGE登載代行料	0	0	500,000	500,000
	学会賞賛金	50,000	50,000	50,000	0
	学会奨励費	50,000	10,000	50,000	0
	ブロック研究会補助金	729,600	729,600	669,600	△ 60,000
	ビジネス実務研究助成補助金	0	380,000	400,000	400,000
	セミナー開催費	0	0	150,000	150,000
	国際交流研究会助成金	0	0	100,000	100,000
事務管理費		(2,575,000)	(1,995,392)	(1,420,000)	△ 1,155,000
	広報費	110,000	12,786	50,000	△ 60,000
	会議費	100,000	165,391	200,000	100,000
	旅費交通費	1,000,000	655,154	450,000	△ 550,000
	人件費	840,000	761,520	450,000	△ 390,000
	通信費	220,000	173,869	200,000	△ 20,000
	印刷費	60,000	140,400	30,000	△ 30,000
	消耗品	15,000	1,804	15,000	0
	事務局移転費	200,000	68,814	0	△ 200,000
	雑費	30,000	15,654	25,000	△ 5,000
予備費		(0)	(0)	(0)	0
	予備費	0	0	0	0
当期支出合計 (D)		(4,769,600)	(4,280,107)	(4,489,600)	△ 280,000
当期収支差額 (A) - (D)		5,490	593,317	485	△ 5,005
次期繰越額 (E) = (C) - (D)		(4,327,494)	(4,915,321)	(4,915,806)	588,312
支出の部合計 (D) + (E)		(9,097,094)	(9,195,428)	(9,405,406)	308,312

Ⅲ 正味財産の部			
科 目	前年度末	本年度末	増減
基本財産積立預金	5,000,000	5,000,130	130
研究推進準備金	5,000,000	5,000,130	130
翌年度繰越金	4,321,918	4,915,061	593,143
正味財産の部合計	14,321,918	14,915,321	593,403
科 目	前年度末	本年度末	増減
負債および正味財産合計	14,321,918	14,915,321	593,403

預金内訳	
郵便振替口座	1,763,688
ゆうちょ銀行総合口座	3,151,373
ゆうちょ貯蓄預金口座	10,000,260
	14,915,321

2020・2021 年度 役員体制

■常任理事

米本倉基（藤田医科大学）会長 総務・企画
大島武（東京工芸大学）副会長 総務・企画 研究推進
関憲治（昭和女子大学）副会長 総務・企画委員長 研究推進
和田佳子（札幌大谷大学）副会長 総務・企画 研究推進
坪井明彦（高崎経済大学）総務・企画 編集
堀口誠信（徳島文理大学短期大学部）総務・企画
広報委員長 中国四国ブロックリーダー
手嶋慎介（愛知東邦大学）総務・企画 編集委員長
樋口勝一（甲子園短期大学）総務・企画 編集
近畿ブロックリーダー
見館好隆（北九州市立大学）総務・企画 研究推進委員長
九州・沖縄ブロックリーダー

■理事

加藤由紀子（北海商科大学）研究推進 広報
北海道ブロックリーダー
宮田篤（青森中央短期大学）研究推進 編集
関東・東北ブロックリーダー
小松由美（福島学院大学短期大学部）編集 広報
中川雅人（中部学院大学）編集 広報
中部ブロックリーダー
坂本理郎（大手前大学）編集 広報
佃昌道（高松大学）編集 広報
江藤智佐子（久留米大学）研究推進 広報
河合晋（岐阜協立大学）事務局長
加納輝尚（昭和女子大学）事務局次長

■監事

安齋徹（清泉女子大学）
掛谷順子（京都女子大学）

■評議員

千葉里美（札幌国際大学）
風戸修子（自由が丘産能短期大学）
岡田小夜子（大妻女子大学短期大学部）
高橋 真知子（名古屋経営短期大学）
伊勢坊綾（東京大学大学）
山本恭子（名古屋学芸大学）
福井就（大手前学園）
加藤晴美（プール学院短期大学）
関由佳利（高松短期大学）
吉田順子（広島女学院大学）
大重康雄（志学館大学）

新入会員紹介（2020 年 4 月～7 月）

貝掛 祥広（九州共立大学）学生会員 中部
石田 玉美（京都産業大学）正会員（一般）近畿
富田 美幸（神戸山手大学）正会員（一般）近畿

事務局からのお知らせ

■「テレワーク時代の新たなビジネス実務と教育の在り方検討プロジェクト」について

主に来年度のテレワーク実務教育のテキストの出版を目指して活動することを条件とし、リーダー・研究推進委員長 見館好隆先生（北九州市立大学）、共同研究者・保科学世先生（アクセンチュア株式会社）を中心に、メンバー数名を学会員より公募、総務・企画委員会の審査を経て選抜しています。詳細は本学会のホームページに逐次、報告しております。

■ペーパーレス化

本学会は、会報や論集投稿の募集・申込などにおいて、従来の郵送から、メール配信に変更しています。メールアドレスの登録がない方は、学会事務局に新規登録をしていただきようお願いします。

■2020 年度年会費

2020 年度年会費の納付期限は 10 月 30 日（金）です。近年、年会費未納者への督促件数が多くなっています。期限内に納付していただきますようお願いいたします。

■領収書の発行

ご所属機関で必要と認められる場合を除き、領収書の発行は行っておりません。会員への個別対応は、事務局の業務量とコストの増大に繋がりますので、ご理解賜りますようお願いいたします。

第 40 回（2021 年度）全国大会のご案内

統一テーマ：ポストコロナ時代の新しい教育（案）

会場：北九州市立大学（北方キャンパス）

日時：2021 年 6 月 12 日（土）～6 月 13 日（日）



北九州市立大学
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU

日本ビジネス実務学会会報 No. 73

発行日：2020 年（令和 2 年）9 月 30 日

編集：日本ビジネス実務学会 広報委員会

（堀口誠信・加藤由紀子・小松由美・中川雅人・坂本理郎・佃昌道・江藤智佐子）

連絡先：日本ビジネス実務学会事務局（藤田医科大学内）e-mail:business.jitumu@gmail.com

広報委員会専用 e-mail: 2019jsabs.publicrelations@gmail.com

JSABs
Japan Society of Applied Business Studies